OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	アメリカによる原爆の開発・使用とアメリカ対外関係ー１９３９年ー１９４５年ー
Author(s)	山田, 康博
Citation	大阪大学, 2015, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/54014
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

様式３

論　文　内　容　の　要　旨

氏　名　（　山田康博　）	
論文題名	アメリカによる原爆の開発・使用とアメリカ対外関係－１９３９年－１９４５年－

論文内容の要旨

本論文は、アメリカが原爆の開発に着手してから実際に原爆を日本の都市に対して使用するまでの過程を、アメリカ対外関係の展開と原爆投下にかかわる軍事政策に着目して分析し記述することをめざした。本論文は第一に、なぜ、実際にそうであったような過程をたどって、アメリカは原爆を開発しそれを使用したのか、そして第二になぜ、実際にそうであったような過程をたどって、原爆の開発と使用をめぐるアメリカ対外関係が展開したのか、という問題を取り組む課題とした。そして本論文は、次の三つの分析視角をとった。すなわち、①アメリカとイギリスとの間の外交関係が原爆の開発と使用の過程ではたした役割に着目する視角、②アメリカ軍が進めた原爆投下作戦の実施へ向けた軍事政策に着目する視角、そして③政策決定者たちや科学者たちが第二次世界大戦終結後の国際関係に与える影響がどのようなものになると予想して最先端の科学研究の成果に基づく新兵器の使用を考えたのかを探る視角である。

本論文は以下のように結論づけた。

アメリカの政策決定者たちは、原爆が開発されればそれを使用するという前提に立ってその開発を始め、ひとたび原爆の開発に成功すると原爆を使うべきかどうかを彼らの間で公式に議論することなく、その前提にしたがって原爆を実際に使用した。当初はドイツを念頭において着手した原爆開発だったが、アメリカ軍が原爆を使用する対象をドイツではなく日本と想定するようになってからも原爆が開発されればそれを使用するという前提にかわりはなかった。

原爆をどのように使うのかという問題は、原爆の使用目的と深く関係していた。それまでに攻撃をほとんど受けていなかった都市を事前の警告なく１発の原爆で破壊し、その事実が日本人に与える衝撃によって日本を降伏させることが、原爆を対日使用する主目的だった。原爆の示威的な公開爆発によって日本を降伏させることはできない、とした諮問委員会の提言を、政策決定者たちは受け入れた。原爆開発に関わった科学者たちの一部にとって、戦後の世界において実現すべき核兵器の国際規制という目標は原爆の実戦使用によってこそその実現の可能性が高まる目標であった。

原爆の開発と使用をめぐるアメリカ対外関係が展開した一つの局面は米英関係である。チャーチル・イギリス首相の三導と譲歩によって、米英両国間の協力関係は原爆の使用と原子力についての情報公開における米英同意の原則となって結実した。トルーマン大統領はそのような協力関係を維持する方針をとり、イギリスの同意を得てソ連に原爆開発について知らせ日本に対して原爆を使用した。

もう一つの局面はソ連との関係である。多くの先行研究と同様に、本論文も原爆の開発やその成功がアメリカの対ソ連政策に影響を与えたとする解釈を支持した。しかし、原爆を実際に使用する機会を確保するためにアメリカの政策決定者たちがソ連の対日参戦を遅らせようとした、とする解釈には十分な根拠がなく、日本が降伏するのを一時的に遅らせることになるとしてもソ連が対日参戦する前に原爆によって日本を降伏させるためにアメリカの政策決定者たちが原爆を使用した、とする解釈には疑問の余地が大きくあることを指摘した。ただし、ソ連との関係への考慮が原爆の使用に影響を与えたことは確かである。スティムソン陸軍長官は戦後の日本をソ連よりもアメリカに友好的となるようにするという考慮から京都を原爆の投下目標とするのを認めなかった。暫定委員会の科学顧問団の一部にあった原爆の威力をソ連に印象づけて戦後の原爆の国際規制体制の構築に協力させるためには、原爆の実戦使用が適切な方法であるとする考えは、原爆の対日実戦使用がソ連との関係を損ねるのではなく逆にソ連との協力関係を生みだす助けとなるとみる考え方であり、戦後に原爆の国際規制を実現することへの期待とそのためのソ連の協力を得るという目的は原爆の実戦使用を正当なものだとみなす考えを補強する意味をもっていた。

本論の終章は、アメリカの政策決定者たちが核爆発のもたらす放射線被害についてほとんど関心を払っていなかったことを指摘し、原爆の出現に国際社会を備えさせる彼らの準備が不十分だったとも指摘した。

最後に補章で２種類の原爆をアメリカが使用した理由を論じて、本論の議論を補った。

様式７

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏　名（山田康博）	
論文審査担当者	（職）　氏　名 主査　教授　竹内俊隆 副査　教授（文化学園大学）中沢志保 副査　准教授　中嶋啓雄 副査　教授　松野明久

論文審査の結果の要旨

本論文は、アメリカが原爆の開発に着手してから実際に日本の都市に投下するまでの過程を、アメリカ対外関係の展開と原爆投下にかかわる軍事政策に着目して分析・記述している。主たる研究課題は、第一に、なぜ、実際にそうであったような過程をたどりアメリカは原爆を開発し使用したのか、そして第二に、なぜ、実際にそうであったような過程をたどり原爆の開発と使用をめぐるアメリカ対外関係が展開したのかである。

本論文は、序章と終章を含む全７章と補章からなる。第1章では、アメリカの政策決定者たちが、原爆を使用するという前提に立ってイギリスと共同で開発を始めた経緯を、第2章では、ローズヴェルト政権下、最終的な決定は先延ばしにしながらも日本に対して使用する準備が進められた点を詳述し、第3章では、次期トルーマン政権下、事前の警告なく原爆投下で都市を破壊しその衝撃で日本を降伏させることが決定されたことを実証している。第4章は、ポツダム会談前夜の対日戦終結をめぐるトルーマン政権の政策決定を考察し、第5章は、対ソ関係への考慮が原爆の使用に影響を与えたことは確かであるが、原爆の実戦使用機会の確保のためにアメリカの政策決定者たちがソ連の対日参戦を遅らせようとしたとする解釈には十分な根拠がなく、ソ連の対日参戦以前前に原爆によって日本を降伏させるためにアメリカの政策決定者たちが原爆を使用したとする解釈（「原爆外交論」）には疑問を呈している。終章では、それまでの議論を結論として整理しまとめたうえで、アメリカの政策決定者たちが核爆発による放射線被害についてほとんど関心を払わなかったことを踏まえて、科学技術の進展が社会や国際関係に与える影響を十分に吟味した政策決定の重要性に言及している。補章は、いわゆる「原爆の実験説」に反論を唱え、2種類の原爆がなぜあの順番で使用されたかを明確に論じている。

本論文は研究史を整理した上で、最近利用可能になった未公刊の一次史料も含めて、広範な一次史料を網羅的に渉猟した研究で、高く評価できる。特に原爆投下前後の対ソ関係に関して、アルペロヴィッツのいわゆる「原爆外交論」を排しつつ、いわば修正版「原爆外交論」を提唱しており、学界の論争に大きく寄与すると思われる。さらに、これまでもあった個別の歴史研究の積み重ねではなく、アメリカの政治レベルでの対外政策の決定過程と、実際の軍事作戦を検討・決定する軍事政策の決定過程を総合的に分析している点も高く評価できる。研究姿勢についても、一次史料の原文を丹念に読み、その含意も含めた証拠を慎重に検討・吟味している点が高く評価できる。一方、慎重な判断の裏返しであるが、暫定的な結論の提示が多いきらいがある。さらには先行研究ではイギリスの視点が欠如、または希薄であったと指摘しているが、シャーウィンの *A World Destroyed* における議論との相違が明確でなく、原爆の開発・使用の過程における米英関係を記録した合同政策委員会にもう少し着目すべきではないかとの意見もあった。

以上のような表現上の工夫などの問題点が指摘されたが、審査委員会は全員一致して提出された論文は博士（国際公共政策）の学位を授与するに値すると認定した。